

主 な 施 策 に 関 す る 事 項

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳		
「がんばろう！旭」 復興支援事業 (決算書P77)		総務費	8,770	特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
						8,770
事業概要	各種団体が行う復興事業に対し、補助を行った。					
	事業内容					
	内 容					事業費(円)
	「がんばろう！旭」復興支援事業補助金					8,770,000
	・旭市いいおかYOU・遊フェスティバル 2017 2,200,000 円					
・旭市七夕市民まつり 2,500,000 円						
・あさひ砂の彫刻美術展 2017 1,700,000 円						
事業効果	・矢指ヶ浦海岸復興イベント 700,000 円					
	・旭市夏期観光ポスター首都圏掲示事業 770,000 円					
	・復興飯岡 リアル宝探し 700,000 円					
	・花と緑で旭を元気にするプロジェクト 200,000 円					
	（花と緑で旭を元気にするプロジェクト協議会）					
【その他特定財源内訳】 災害復興基金繰入金 8,770,000 円						
イベントなどの各種復興事業を行うことにより、復興に向けて歩む市の姿を積極的に発信し、様々な交流の活性化が図られた。						
また、震災からの復興に向けた生活の安定やコミュニティの再生が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
ふるさと応援寄附 推進事業 (決算書P77)		総務費	8,210	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							8,210
事業概要	旭市を愛し、応援しようとする個人または団体から広く寄附金を募り、新しい財源の確保を行った。また、市の知名度の向上及び産業の活性化を図るため、市外の寄附者（個人）には特産品等を贈呈した。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費(円)	
	手数料		クレジットカード支払手数料			176,525	
	委託料		業務代行委託料 (内訳) 代行手数料 1,975,971 円 記念品代 4,969,344 円 記念品送料 1,039,804 円			7,985,119	
	使用料		システム使用料			48,600	
			計			8,210,244	
事業概要	寄附受納額						
	項目		内 容			寄附額 (円)	
	旭市ふるさと 応援基金		個人寄附 894 件 15,664,310 円 (うち市外 892 件 15,414,310 円) 団体等寄附 32 件 16,663,088 円			32,327,398	
事業効果	寄付金全額をふるさと応援基金に積み立てた。旭市の魅力を発進するため、特産品などの返戻品メニューを拡充したことによって一層のPRが図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																		
定住促進奨励金 交付事業 (決算書P85)	総務費	21,000	特定財源			一般財源																
			国県支出金	地方債	その他																	
					21,000																	
事業概要	定住を目的に新たに本市へ転入し、新築住宅の建設・購入及び中古住宅を購入した人に対し、奨励金を交付した。																					
	事業内容																					
	<table><tr><th colspan="3">内 容</th><th>事業費(円)</th></tr><tr><td colspan="3">定住促進奨励金</td><td rowspan="4">21,000,000</td></tr><tr><td colspan="3">・42件（奨励金の額 500,000円/1件）</td></tr><tr><td>新築住宅建設・購入</td><td>36件</td><td>18,000,000円</td></tr><tr><td>中古住宅購入</td><td>6件</td><td>3,000,000円</td></tr></table>					内 容			事業費(円)	定住促進奨励金			21,000,000	・42件（奨励金の額 500,000円/1件）			新築住宅建設・購入	36件	18,000,000円	中古住宅購入	6件	3,000,000円
	内 容			事業費(円)																		
定住促進奨励金			21,000,000																			
・42件（奨励金の額 500,000円/1件）																						
新築住宅建設・購入	36件	18,000,000円																				
中古住宅購入	6件	3,000,000円																				
【その他特定財源内訳】 地域振興基金繰入金 21,000,000円																						
事業効果	定住を目的に転入した人への経済的負担の軽減を図ることによって、定住人口の確保と市のPRが図られた。																					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
コミュニティバス等 運行事業 (決算書P85・87)		総務費	56,537	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				2,650		6,474	47,413
事業概要	高齢者、障害者、子どもなどの交通弱者をはじめとする多くの市民の交通手段を確保するため、市内4地区のルートでコミュニティバスを運行した。 また、地域にとってより望ましい公共交通の姿を明らかにし、市民にとって利用しやすい持続可能な公共交通体系を構築するため、マスタープランとなる「旭市地域公共交通網形成計画」を策定した。						
	運行実績						
		旭地区	海上地区	飯岡地区	干潟地区		
	本数	8便／日	7便／日	10便／日	8便／日		
	料金	1乗車につき100円					
	実績	27,942人／年	8,882人／年	29,543人／年	16,588人／年		
	事業内容						
	項目	内 容				事業費(円)	
	報償費	地域公共交通会議 委員数15人（うち14人支払対象） @6,000円				354,000	
	旅費	費用弁償 地域公共交通会議委員 3人分				56,560	
需用費	消耗品費、食糧費				39,123		
委託料	地域公共交通網形成計画策定業務委託料				8,812,800		
使用料及び賃借料	土地借上料				151,200		
負担金補助及び交付金	旭市コミュニティバス運行事業費補助金 旭地区ルート 13,691,897円 海上地区ルート 10,480,813円 飯岡地区ルート 15,465,479円 干潟地区ルート 7,485,174円				47,123,363		
計				56,537,046			
事業効果	【その他特定財源内訳】 コミュニティバス広告掲載収入 312,000円 地域振興基金繰入金 6,162,000円						
	公共施設、通院、通勤、通学、買い物の利用などの市民生活の利便性の向上を視野に入れた公共交通施策の展開を図ることで、公共の福祉の向上が図られた。 また、旭市地域公共交通網形成計画を策定することで、公共交通に関する今後の方針や目標等を示すことができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
新庁舎建設事業 (決算書P87)		総務費	54,845	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					9,700	44,500	645
事業概要	基本・実施設計及び施工監理業務を行う設計業者を公募型プロポーザルにて選定し、平成29年4月に策定した基本計画を基に、新庁舎に必要な構造や機能などについて、市民会議の開催や議会への報告、パブリックコメントを実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料（継続費）		新庁舎建設設計業務		54,216,216		
	その他事務費等		報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料		628,900		
		計		54,845,116			
		【その他特定財源内訳】 庁舎整備基金繰入金 44,500,000 円					
事業効果	新庁舎建設に必要な建物の構造や備えるべき機能及び設備、また各階の基本的なレイアウトや内外のデザインなどを基本設計図書としてまとめた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
住民基本台帳事務費 (決算書P97・99)		総務費	7,211 (5,186)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				5,951 (4,946)		864 (240)	396 (0)
事業概要	住民基本台帳法等に基づく各種窓口事務、並びに個人番号カードの交付及び公的個人認証に関する事務を行った。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費（円）	
	共済費		臨時職員雇用保険料			785	
	賃金		臨時職員賃金			619,845	
	需用費		消耗品費			435,350 円	
			印刷製本費			385,884 円	
			修繕料			5,875 円	
	役務費		通知カード・個人番号カード交付事務用郵送料			84,490	
	委託料		窓口受付システム保守業務			111,456	
	使用料及び賃借料		窓口受付システム賃借料			377,136	
	負担金補助及び交付金		通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金			3,800	
	計					2,024,621	
	【その他特定財源内訳】 自動車臨時運行許可手数料 621,000 円 個人番号通知カード再交付手数料 3,200 円						
(平成28年度繰越明許分)							
項目		内 容			事業費（円）		
負担金補助及び交付金		通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金			5,186,000		
計					5,186,000		
【その他特定財源内訳】 個人番号通知カード再交付手数料 240,000 円							
事業効果	住民基本台帳法、その他各法令に基づき、適正に窓口等の事務処理を行い、住民サービスの向上を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
臨時福祉給付金 給付事業 (決算書P117・119)		民生費	151,550 (151,550)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				151,549 (151,549)			1 (1)
事業概要	消費税率の引き上げに際し、低所得者に配慮した暫定的・臨時的な措置として給付事業を実施した。						
	事業内容 (平成28年度繰越明許分)						
	項目	内 容			事業費(円)		
	時間外勤務手当	・時間外勤務手当			19,392		
	賃金	・臨時雇賃金			2,408,548		
	役務費	・給付金申請書等郵便料 ・口座振込手数料			776,674 662,796		
	使用料及び賃借料	・パソコン等賃借料 ・複写機賃借料			383,400 74,017		
	負担金補助及び交付金	・臨時福祉給付金(経済対策分) 15,000円×9,791人=146,865,000円			146,865,000		
	その他	・消耗品、印刷製本費、保険料			360,102		
	合 計			151,549,929			
事業効果	臨時福祉給付金を給付することにより、低所得者への消費税率引き上げによる影響が緩和され、福祉の増進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
地域生活支援事業 (決算書 P 123・125)		民生費	88,580	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				37,041		688	50,851
事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者等が自立した日常生活及び社会生活を送れるよう、地域活動支援センターを中心とした様々な支援（障害福祉サービスとは別事業）を実施した。						
	事業内容						
	項 目	内 容					事業費（円）
	福祉作業所事業	・福祉作業所【地域活動支援センターⅢ型事業】人件費					6,914,423
		・福祉作業所事務費（需用費）					681,074
		・福祉作業所事業費（役務費・委託料・使用料及び賃借料）					2,395,502
	成年後見制度利用支援	・成年後見支援事業委託料					374,414
		・成年後見人報酬費助成 2 件					432,000
	各事業委託料	・相談支援事業委託料 （基幹相談・療育相談・療育相談機能強化）					10,134,000
		・コミュニケーション支援事業委託料 （手話通訳者派遣・重度 ALS コミュニケーション支援）					245,080
・地域活動支援センター機能強化事業委託料 （地域活動支援センターⅠ型）					12,968,000		
・訪問入浴サービス事業委託料 5 人 延 118 回					1,421,568		
・移動支援事業委託料 82 人 6,583 時間					12,691,836		
・日中一時支援事業委託料 53 人 5,723 回					21,402,915		
・社会参加促進事業委託料 （手話奉仕員養成講座 27 講座）					430,883		
・配食サービス事業委託料 1,158 件					347,400		
扶助費	・日常生活用具給付等扶助費 1,916 件					18,140,940	
計						88,580,035	
【その他特定財源内訳】 福祉作業所作業収入 687,922 円							
事業効果	障害者等の生活状況に応じた各種サービスを提供することにより、日常生活及び社会生活の質の向上を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
自立支援給付事業 (決算書P125)		民生費	1,172,577	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				872,986			299,591
事業概要	障害者総合支援法に基づき、個別に介護の支援を受ける「介護給付」及び、訓練等の支援を受ける「訓練等給付」を実施した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	扶助費	身体障害者（児）補装具給付金 延 146 件					18,957,365
		身体障害者（児）補装具助成金 延 24 件					132,636
		【介護給付】					
		居宅介護等介護給付費 実 120 人					128,205,497
		短期入所給付費 実 45 人					21,628,785
		施設入所支援給付費 実 70 人					104,792,667
		生活・療養介護給付費 実 207 人					456,619,485
		【訓練等給付】					
		自立訓練給付費 実 0 人					0
		就労移行支援給付費 実 24 人					30,940,137
		就労継続支援給付費 実 134 人					157,991,202
		共同生活援助給付費 実 94 人					189,478,422
自立支援医療給付費 実 60 人					45,481,380		
計画相談支援給付費 実 428 人					17,189,933		
その他事務費等	審査支払手数料等					1,159,885	
合 計					1,172,577,394		
事業効果	障害者（児）の日常生活を支援することで、その生活の安定と福祉の増進を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳														
地域包括支援センター運営事業 (決算書P131)		民生費	6,431	特定財源			一般財源											
				国県支出金	地方債	その他												
						8,328	△1,897											
事業概要	旭市地域包括支援センターにおいて、高齢者の健康保持及び生活の安定のために必要な相談・支援、介護支援専門員への支援、要支援 1・2 認定者への介護予防ケアマネジメント等の業務を行った。																	
	事業内容																	
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>委託料</td><td>介護予防給付ケアプラン作成委託料 初回 69 件 2 回目以降 1,353 件</td><td>6,321,600</td></tr><tr><td>その他事務費等</td><td>燃料費・修繕料・保険料</td><td>109,299</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>6,430,899</td></tr></table>						項目	内 容	事業費（円）	委託料	介護予防給付ケアプラン作成委託料 初回 69 件 2 回目以降 1,353 件	6,321,600	その他事務費等	燃料費・修繕料・保険料	109,299	計		6,430,899
	項目	内 容	事業費（円）															
	委託料	介護予防給付ケアプラン作成委託料 初回 69 件 2 回目以降 1,353 件	6,321,600															
その他事務費等	燃料費・修繕料・保険料	109,299																
計		6,430,899																
【その他特定財源内訳】 介護予防サービス計画費収入 8,327,500 円																		
※財源内訳で一般財源がマイナスとなるのは人件費（老人福祉関係職員給与費）への充当があるため。																		
事業効果	被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるようになった。																	

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
※生活支援事業関係 (決算書 P 133)		民生費	13, 283	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						65	13, 218
事業概要	事業内容						
	事業名	内 容			事業費(円)		
	緊急通報体制等整備事業	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の日常生活における緊急時の連絡のため、緊急通報装置を貸与する。 ・緊急通報システム事業委託料 7, 485, 250 円 ・通信運搬費 20, 889 円			7, 506, 139		
	家族介護支援事業	要介護 4 又は 5 と認定され、かつ日常生活自立度が B2 以上の区分に該当し、市民税非課税世帯又は市民税所得割非課税世帯に属している 65 歳以上の人と同居している介護者に対し支援金を支給する。			4, 272, 000		
	外出支援サービス事業	一般の交通機関を利用することが困難な人に対し、医療機関等への受診や入退院のための送迎を行う。			1, 504, 936		
	計			13, 283, 075			
【その他特定財源内訳】 外出支援サービス利用収入 65, 200 円							
事業効果	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要な支援を行うことにより、在宅の高齢者の生活支援及び同居の介護者の福祉の増進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳		
子ども医療費助成事業 (決算書 P137)	民生費	207,421	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
			71,756		2,559	133,106
事業概要	0歳から中学3年生までの子どもの医療費（入院、通院、調剤費等）のうち、保険診療分の費用の全部又は一部を助成する。〔現物給付〕					
	【助成対象】 入院：0歳から中学3年生(対象 中学3年生まで) ※県補助制度（0歳から中学3年生まで） 通院及び調剤：0歳から中学3年生(対象 中学3年生まで) ※県補助制度（0歳から小学3年生まで）					
	【自己負担】 無料又は300円 ※ 市民税所得割非課税世帯は自己負担なし ※ 市民税所得割課税世帯は入院1日、通院1回につき自己負担300円					
	【所得制限】 所得制限を市単独で廃止					
	【事業内容（歳出）】					
事業概要	項目		内 容		事業費（円）	
	手数料 子ども医療扶助費	審査支払手数料	(延 86,579 件)		6,411,543	
		入院	(延 855 件)		45,258,741	
		通院	(延 65,067 件)		122,466,613	
		調剤	(延 20,992 件)		32,318,670	
		柔道整復	(延 577 件)		410,447	
	その他事務費等	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費		554,845		
計				207,420,859		
事業概要	【その他特定財源内訳】 子ども医療高額療養費収入				2,546,206 円	
	子ども医療費過誤返還金（その他雑入）				12,963 円	
事業効果	子どもの医療費の全部又は一部を助成することで、保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援体制の充実が図られた。また、平成30年度から助成対象を高校生等まで拡充し、更なる経済的負担の軽減を図る。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
出産祝金支給事業 (決算書P137)		民生費	35,600	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							35,600
事業概要	1年以上前から旭市内に継続して住民登録を有し、かつ現に居住している者が、2子以降を出産した際、出産祝金を支給した。(第2子への祝金は、平成28年度から開始)						
	【支給内容】						
	出産祝金(第2子)			100,000円			
	出産祝金(第3子以上)			200,000円			
	小学校入学祝金(旧制度の経過措置)			50,000円			
事業概要	※平成24年3月31日までに出生し、旧制度において出産祝金10万円を受給した子が小学校に入学した時(平成30年4月入学まで)						
	【事業内容(歳出)】						
	項目		内 容		事業費(円)		
	負担金補助及び 交付金	出産祝金(10万円)		173名	17,300,000		
		出産祝金(20万円)		72名	14,400,000		
小学校入学祝金(5万円)		78名	3,900,000				
計				35,600,000			
事業効果	出産を奨励祝福して祝金を支給することにより、次代を担う子どもたちの健全育成に資することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
乳幼児紙おむつ給付事業 (決算書P137)		民生費	33,474	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							33,474
事業概要	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、2歳未満の乳幼児を養育する保護者に対して紙おむつ購入券（月3,000円）を給付した。						
	【給付対象者】 0歳児から1歳児（満2歳に到達する月の前月まで）を養育する保護者						
	【給付乳幼児数】 1,016人 【利用枚数】 1,000円券×33,289枚						
	【取扱店】 17店舗（旭市内登録店舗）						
	【事業内容（歳出）】						
	項目		内 容		事業費（円）		
	消耗品費		事務用消耗品		9,964		
	印刷製本費		紙おむつ購入券印刷費		174,960		
	紙おむつ給付費		乳幼児紙おむつ給付費		33,289,000		
	計					33,473,924	
事業効果	乳幼児を養育する子育て家庭の経済的負担を軽減することで、生活のゆとりが確保されると共に、乳幼児の健全な育成に資することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
放課後児童クラブ 運営事業 (決算書P141)		民生費	96,005	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				36,099		40,370	19,536
事業概要	児童クラブを開設し、小学校下校後、家庭において適切な保護を受けられない児童の生活指導を行った。						
	事業内容						
	項 目		内 容			事業費（円）	
	共済費		労災等保険料 支援員等 77 名			5,639,301	
	臨時雇賃金		支援員等賃金 時給 1,070 円及び 970 円			84,849,909	
	委託料		警備、浄化槽維持管理、消防用設備保守点検、支援員等派遣業務			862,916	
	工事請負費		空調設備設置工事			999,216	
	その他事務費等		消耗品、通信運搬費、備品購入費等			3,653,462	
			計			96,004,804	
	【その他特定財源内訳】 放課後児童クラブ受託料 40,271,000 円 放課後児童クラブ受託料（過年度分） 99,000 円						
事業効果	児童クラブの開設により、子育て支援と児童の健全な育成及び事故防止を図ることができた。また、高学年を対象とした受け入れも継続したことにより、更なる子育て支援が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳											
民間教育・保育施設 改築等事業 (決算書P141・143)		民生費	90,124	特定財源			一般財源								
				国県支出金	地方債	その他									
				61,804			28,320								
事業概要	教育・保育環境の向上のために、旭市子ども・子育て支援事業計画に基づき、民間の保育所等が園舎の新設・建替え・増改築等の施設整備を行う場合に、国の基準の範囲内で事業費の一部を助成する。														
	【補助対象施設】 社会福祉法人 博道福祉会 おうめい保育園 (整備概要) 一部園舎の建替え 新築：鉄骨造2階建て／延床面積：550.83 m² 解体撤去：鉄骨造2階建て／延床面積：425.23 m² (利用定員) 平成29年度：200名→平成30年度：210名 【事業内容】 <table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>民間教育・保育施設改築等事業補助金</td><td>総事業費（補助対象額）×補助率 120,167,820 円×3/4 (国・市負担分)</td><td>90,124,000</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>90,124,000</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	民間教育・保育施設改築等事業補助金	総事業費（補助対象額）×補助率 120,167,820 円×3/4 (国・市負担分)	90,124,000	計	
項目	内 容	事業費（円）													
民間教育・保育施設改築等事業補助金	総事業費（補助対象額）×補助率 120,167,820 円×3/4 (国・市負担分)	90,124,000													
計		90,124,000													
事業効果	市内民間保育所等の設置・改築等に係る施設整備事業経費の一部を助成することにより、利用定員の拡充及び児童の安全確保が図れるとともに、子育てしやすい保育運営ができる。														

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																			
保育士配置改善事業 (決算書P151)		民生費	11,891	特定財源			一般財源																
				国県支出金	地方債	その他																	
				5,753			6,138																
事業概要	保育士の労働条件の改善及び保育の質の向上を図るため、定数基準を超える保育士の配置等を行った民間保育所に対し、県補助基準に基づき補助金を交付した。																						
	○基本分：保育士定数を超えて保育士を配置した場合																						
	○1歳児配置改善分：上記に加え、1歳児5名に対して1名の配置した場合																						
	○特定乳幼児受入分：上記に加え、3ヶ月未満の乳児や障害児の受入れした場合																						
	【補助対象（額）】 ・（社福）愛育会 サンライズベビーホーム (2,237,175 円) ・（社福）博道福祉会 おうめい保育園 (2,460,892 円) ・（社福）つくも福祉会 鶴巻保育園 (2,013,457 円) ・（社福）光福祉会 ひかり保育園 (5,179,815 円)																						
事業概要	【事業内容】																						
	<table><tr><th>項目</th><th colspan="2">内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td rowspan="3">保育士配置改善 事業費補助金</td><td>基本分（4施設）</td><td>7,606,395 円</td><td rowspan="3">11,891,339</td></tr><tr><td>1歳児加算分（4施設）</td><td>3,132,044 円</td></tr><tr><td>特定乳幼児分（1施設）</td><td>1,152,900 円</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>11,891,339</td></tr></table>							項目	内 容		事業費（円）	保育士配置改善 事業費補助金	基本分（4施設）	7,606,395 円	11,891,339	1歳児加算分（4施設）	3,132,044 円	特定乳幼児分（1施設）	1,152,900 円	計			11,891,339
	項目	内 容		事業費（円）																			
	保育士配置改善 事業費補助金	基本分（4施設）	7,606,395 円	11,891,339																			
		1歳児加算分（4施設）	3,132,044 円																				
特定乳幼児分（1施設）		1,152,900 円																					
計			11,891,339																				
事業効果	民間保育所において、定数を超えた保育士の配置等に対して助成することで、保育士の労働条件の改善及び保育の質の向上が図られた。																						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
保育士処遇改善事業 (決算書 P 151)		民生費	14, 800	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				6, 690			8, 110
事業概要 要	民間・公設民営保育所、認定こども園に勤務する常勤保育士等の処遇改善を図るために民間保育施設等が行った賃金改善に対し補助金を交付した。						
	○基準額：月額 20, 000 円 ○対象者数：129 人 ○対象月数(延)：740 月						
	○対象期間：平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日						
	【事業内容】						
	項 目	内 容					事業費（円）
	保育士処遇改善 事業費補助金	民間保育所（5 施設）					9, 280, 000
		サンライズベビーホーム 2, 640, 000 円					
		おうめい保育園 2, 840, 000 円					
		鶴巻保育園 1, 440, 000 円					
		ひかり保育園 1, 520, 000 円					
		干潟町中央保育園 840, 000 円					
		認定こども園（3 施設）					4, 100, 000
		あさひこひつじ幼稚園 2, 660, 000 円					
		うなかみ幼稚園 600, 000 円					
いいおか幼稚園 840, 000 円							
公設民営保育所※県補助金対象外							
旭市立干潟保育所 1, 420, 000 円					1, 420, 000		
計					14, 800, 000		
事業効果	民間保育施設等が行った賃金改善に対し補助金を交付することにより、民間保育施設等に勤務する常勤保育士の処遇改善を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳					
看護学生入学支度金貸付事業 (決算書P163)		衛生費	4,000	特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
							4,000		
事業概要	養成施設（4年制大学）卒業後に、看護師として市内の医療機関に従事しようとする看護学生に対し、入学に必要な資金の一部を貸し付ける。（卒業後、2年以上従事した場合には貸付金の返済を免除。）								
	事業内容								
	<table><tr><th>内 容</th><th>事業費(円)</th></tr><tr><td>看護学生入学支度金 ・10件（支度金の額 400,000円/1件）</td><td>4,000,000</td></tr></table>						内 容	事業費(円)	看護学生入学支度金 ・10件（支度金の額 400,000円/1件）
内 容	事業費(円)								
看護学生入学支度金 ・10件（支度金の額 400,000円/1件）	4,000,000								
事業効果	市内の医療機関での就業を志す学生へ、入学に必要な資金を貸し付けることで、将来的な看護師の確保が図られた。								

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
※健康増進事業関係 (決算書P163・165)		衛生費	91,892	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				2,226			89,666
事業概要	健康増進法に基づく健康相談、健康教育、その他市民の健康の増進のための事業を実施した。						
	事業内容						
	事業名	内 容					事業費（円）
	健康相談・教育事業	健康教育（延）9,693人 健康相談（延）683人 訪問指導（延）143人 健康手帳の交付134人					515,306
	成人健康診査事業	歯周疾患検診（40, 50, 60, 70歳）231人 骨粗鬆症検診428人 （20～70歳の5歳刻みの女性） 肝炎ウイルス検診617人 （40歳以上の未受診者） 健康診査4人 （40歳以上で生活保護受給者）					4,051,009
	がん検診事業	胃がん（40歳以上）4,325人 子宮頸がん3,201人 （20歳以上の女性・隔年） 乳がんマンモグラフィ6,463人 （40歳以上の女性） 乳がん超音波検診1,371人 （30～39歳の女性） 肺がん（40歳以上）8,319人 大腸がん（40歳以上）6,080人 前立腺がん（50歳以上の男性）2,210人					87,325,251
	計					91,891,566	
事業効果	健康の保持と生活習慣病の予防及び早期発見に努め、適切な保健指導により、健康づくりの意識の高揚が図られた。特にがん検診においては、精密検査を経てがんの早期発見・早期治療に繋げることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳				
感染症予防対策事業 (決算書P165・167)		衛生費	123,776	特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
							123,776	
事業概要	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防を図ることを目的に予防接種を実施した。							
	事業内容							
	項目		内 容			事業費（円）		
	集団接種	BCG接種（12月未満）			15回	377人	2,195,670	
		二種混合（小学校6年）			17回	566人		
	子どもの予防接種	個別接種	不活化ポリオ（3～90月未満）				40人	103,423,467
			四種混合（3～90月未満）				1,827人	
			麻しん・風しん混合（1期・2期※1）				924人	
			日本脳炎（1期・2期・特例対象※2）				2,471人	
			BCG接種（12月未満）				97人	
ヒブ感染症（2～60月未満）				1,798人				
小児肺炎球菌（2～60月未満）				1,816人				
子宮頸がん予防（小学校6年～高校1年）				3人				
水痘（12～36月未満）				885人				
B型肝炎（12月未満）				1,332人				
成人の予防接種	個別接種	インフルエンザワクチン接種費用助成金			10,001人	10,216,450		
		高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成金			1,584人	4,803,319		
その他事務費等						3,136,797		
計						123,775,703		
※1 1期：12～24月未満 2期：小学校就学前1年間の幼児								
※2 1期：6～90月未満 2期：9歳～13歳未満 特例対象：20歳未満								
事業効果	予防接種の接種機会を十分に設け、一定の接種率を確保することにより、疾病の発生及びまん延の予防に貢献できた。また、ワクチン接種費用助成については、高齢者の健康保持・増進及び子どもたちの将来への健康支援ができた。							

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
あさひ健康応援 ポイント事業 (決算書 P 167・169)		衛生費	900	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						500	400
事業概要	健康診断の受診や健康目標への取り組みに対しポイントを付与し、500 ポイント以上を貯めて申し込んだ人の中から抽選で、健康づくりに役立つ景品を進呈した。						
	【対象者】 20 歳以上の市民						
	【応募者数】 1,063 名（平成 29 年度）						
	【事業内容】						
	項 目	内 容					事業費（円）
	報償金	景品代					530,812
		A 賞（スチームオーブンレンジ） 1 本					
		B 賞（空気清浄機） 1 本					
		C 賞（テーマパークペアチケット） 5 本					
		D 賞（血圧計） 5 本					
E 賞（塩分測定器） 10 本							
F 賞（旭市産食品詰め合わせ） 25 本							
参加賞（オリジナルエコバック）							
その他事務費等	印刷製本費、通信運搬費					369,455	
計						900,267	
事業効果	【その他特定財源内訳】 ふるさと応援基金繰入金 500,000 円						
	生活習慣病等の予防のため、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへのきっかけを与えることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳				
※母子保健事業関係 (決算書P169・171)		衛生費	51,069	特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
				1,750			49,319	
事業概要	母子保健の向上を図るため、保健指導、訪問指導、健康診査等の事業を実施した。 事業内容							
	事業名		内 容			事業費(円)		
	妊婦・乳幼児健康診査事業	乳児健康診査		4 か月児受診者 17 回 461 人			47,051,012	
		1 歳 6 か月児健康診査		17 回 472 人				
		3 歳児健康診査		17 回 478 人				
		医療機関委託健康診査		妊婦 延 5,354 件 乳児 延 355 件				
		2 歳児歯科健康診査		18 回 477 人				
	育児支援事業	両親学級		15 回 延 186 人			1,589,907	
		育児学級		親子遊び教室 20 回 延 196 組 子育て学級 10 回 延 183 組				
		育児相談	育児相談 9 回 延 92 人 母乳相談 8 回 40 人 言語心理相談 40 回延 170 人 面接・電話相談 延 1,447 人					
		歯科相談		6 回 延 128 人				
		離乳食教室		12 回 138 人				
		保育所等巡回歯みがき教室		39 回 延 1,126 人				
		母子保健訪問指導		妊産婦 延 437 人 新生児 延 240 人 未熟児 延 31 人 乳幼児等 延 240 人				
思春期保健事業		赤ちゃんふれあい体験教室 7 回 434 人 (母子 延 103 組)						
赤ちゃん全戸訪問事業		件数 457 件						
計						51,069,259		
事業効果	妊娠・出産期から乳幼児期に至るまでの総合的な母子保健サービスを提供することで、育児不安の軽減と次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援することができた。							

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																			
特定不妊治療費 助成事業 (決算書P171)		衛生費	3,031	特定財源			一般財源																
				国県支出金	地方債	その他																	
							3,031																
事業概要	人口減少対策事業の一環として、妊娠を望む夫婦へ不妊治療に要する費用の一部を助成した。																						
	【対象者】 ①法律上の婚姻をしていること ②夫及び妻が申請日の1年以上前から旭市に居住し、かつ、旭市の住民基本台帳に記録されていること ③千葉県特定不妊治療費助成事業の助成決定を受けていること ④申請日において、夫及び妻に市税の滞納がないこと 【申請件数】 36件（32組の夫婦） 【助成金】 「特定不妊治療費助成金」＝「本人負担額」×1/2（1,000円未満切捨て） ※ 「本人負担額」 ＝「特定不妊治療に要した費用」－「千葉県特定不妊治療費助成金」 【助成限度額】 1年度あたり10万円 【所得制限】 県助成に準ずる（夫婦の合計所得が730万円未満） 【事業内容】																						
事業効果	<table><tr><th>項目</th><th colspan="2">内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td rowspan="3">特定不妊治療費 助成金</td><td>限度額（100,000円）助成件数</td><td>24件</td><td rowspan="3">3,031,000</td></tr><tr><td>限度額未満の助成件数</td><td>12件</td></tr><tr><td>計</td><td>36件</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>3,031,000</td></tr></table>							項目	内 容		事業費（円）	特定不妊治療費 助成金	限度額（100,000円）助成件数	24件	3,031,000	限度額未満の助成件数	12件	計	36件	計			3,031,000
	項目	内 容		事業費（円）																			
特定不妊治療費 助成金	限度額（100,000円）助成件数	24件	3,031,000																				
	限度額未満の助成件数	12件																					
	計	36件																					
計			3,031,000																				
事業効果	医療保険の対象外で、高額な治療費を要する特定不妊治療費（体外受精・顕微授精）について医療費の一部を助成することにより、治療に伴う経済的負担の軽減が図られた。																						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
住宅用省エネルギー設備設置助成事業 (決算書 P 181・183)		衛生費	5,491	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				1,690			3,801
事業概要	地球温暖化の防止等地球環境の保全を目的として、省エネ型社会の実現及び自然エネルギーの有効利用の促進を図るため、住宅用省エネルギーシステムを設置する個人に対し、設置費用の一部を補助金として交付した。						
	事業内容						
	項目	内 容		件数	事業費（円）		
	負担金補助及び交付金	太陽光発電設備 20,000 円/1kw×太陽電池の最大出力(kw) 限度額 10 万円		43	3,891,000		
		家庭用燃料電池システム(エネファーム) 限度額 10 万円		2	200,000		
		定置用リチウムイオン蓄電システム 限度額 10 万円		14	1,400,000		
		太陽熱利用システム 限度額 5 万円		0	0		
		地中熱利用システム 限度額 10 万円		0	0		
計		59	5,491,000				
【補助制度の実施】 ・ 太陽光発電設備……平成 22 年度から開始 ・ 太陽熱利用システム、地中熱利用システム……平成 29 年度から開始 ・ その他の対象設備……平成 26 年度から開始							
事業効果	住宅用省エネルギーシステムの設置補助金交付により、省エネ型社会の実現に向けた自然エネルギーの有効利用の促進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳				
塵芥処理施設運営費 (決算書P183・185・187)		衛生費	502,009	特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
				330	0	302,073	199,606	
事業概要	一般廃棄物を適正に収集・処理するため、クリーンセンター及びグリーンパークの安全な運営及び維持管理を行った。							
	事業内容							
		項 目	内 容			事業費(円)		
	廃棄物収集・処理	賃金等	臨時職員（作業員13名）賃金、労災等保険料			38,102,417		
		消耗品費	指定ごみ袋購入			18,405,349		
			薬品（消石灰・活性炭・消臭剤等）購入			11,142,348		
			その他			12,520,315		
		燃料費	焼却施設・車両等燃料			7,072,298		
		委託料	廃棄物収集運搬業務委託 ※委託業者2社、管内ステーション1,323か所 焼却灰等処理業務委託 容器包装廃棄物選別処理業務委託 プラスチック処理業務委託 その他各種業務委託			44,699,040 44,710,972 20,304,000 27,614,650 10,787,141		
	原材料費	グリーンパーク覆土山砂等購入			1,541,883			
	施設維持管理	光熱水費	施設用電気代等			52,075,998		
		修繕料	施設修繕整備等			7,736,715		
		委託料	焼却施設オーバーホール時運転業務委託			4,989,600		
			排水処理施設保守点検委託			1,922,400		
			計量業務委託			4,752,000		
			機械設備整備点検委託			2,443,500		
			その他各種業務委託			5,139,391		
		工事請負費	焼却施設改修工事			154,156,994		
			粗大ごみ処理施設改修工事			11,885,067		
			グリーンパーク改修工事			11,529,000		
	資源ごみ処理施設改修工事			3,391,200				
	その他事務費等	手数料、保険料、使用料及び賃借料、備品購入費 公課費			5,086,781			
	計			502,009,059				
	【その他特定財源内訳】 塵芥処理手数料 252,832,850 円 リサイクル資源売払収入 49,239,892 円							
	事業効果	一般廃棄物の収集及び処理が適正に行われ、生活環境の保全が図られた。 また、大規模な改修工事や修繕等により施設の維持が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳				
新規就農総合支援事業 (決算書P195)		農林水産業費	9,842	特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
				9,750			92	
事業概要	本市の基幹産業である農業の維持・発展を図るため、明日の本市農業を担う、新規就農者に対する総合的な支援を行った。							
	事業内容							
	項目	内 容					事業費（円）	
	負担金補助 及び交付金	新規就農総合支援事業補助金 補助対象 6 件 【内訳】 ・ 個人継続 1,500,000 円×3 件 4,500,000 円 ・ 夫婦継続 2,250,000 円×1 件 2,250,000 円 ・ 個人新規 1,500,000 円×2 件 3,000,000 円					9,750,000	
		その他 事務費等	羽ばたくルーキー農業者激励会就農記念品等					92,367
		計					9,842,367	
事業効果								
就農直後の経営確立に資する新規就農総合支援事業補助金の交付をはじめ、就農して間もない農業者と関係機関との交流事業（羽ばたくルーキー農業者激励会）を実施する等、総合的支援を行うことにより、新規就農者の定着に寄与した。								

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
水田農業構造改革 推進事業 (決算書 P 195)		農林水産 業費	83, 401	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				11, 971			71, 430
事業概要	水田農業経営の安定と発展のため、主食用米から飼料用米などの戦略作物栽培への転換に対し支援することにより、需要に即した米づくりを推進した。						
	事業内容						
	項 目	内 容					事業費(円)
	負担金補助 及び交付金	水田農業構造改革事業補助金					11, 971, 000
		・ 水田自給力向上対策事業					
		固定団地型	67. 1ha	2, 682, 000 円			
		飼料用米(主食)	115. 7ha	3, 427, 000 円			
		飼料用米(専用)	339. 9ha	5, 054, 000 円			
		米粉用米	1. 2ha	18, 000 円			
		W C S 用稲※	53. 6ha	790, 000 円			
・ 転作作物等推進事業					70, 445, 064		
麦転作		5. 8ha	575, 200 円				
景観形成作物		4. 8ha	479, 370 円				
W C S 用稲		53. 6ha	6, 432, 132 円				
飼料用米転作							
耕種取組		2, 865, 342kg	57, 306, 840 円				
畜産受入		2, 755, 751kg	5, 511, 502 円				
米粉用米転作	7, 001kg	140, 020 円					
・ 転作団地推進事業					984, 710		
麦転作	5. 8ha	575, 200 円					
景観形成作物	4. 1ha	409, 510 円					
計						83, 400, 774	
※W C S (ホールクロップサイレージ) とは、稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた飼料							
事業効果	米の消費量が減少する中、需要に即した米づくりを進めるため、飼料用米、稲ホールクロップサイレージ等の栽培を促進することで、水田農業経営の安定に寄与した。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
園芸生産強化支援事業 (決算書P197)		農林水産業費	110,734	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				92,169			18,565
事業概要	産地の生産力の強化拡大を目的とし、生産力や品質の向上及び省力化に必要な施設や機械などの整備を支援した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	負担金補助 及び交付金	「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 総事業費 421,832,554 円 事業実施主体負担 311,098,554 円 補助対象者 25 件					110,734,000
		【生産力強化支援型】 補助対象：認定農業者等 14 件 ・パイプハウス設置・増築 4 棟 7,990 m ² ・低コスト耐候性ハウス 7 棟 13,624 m ² ・省力機械等導入（予冷庫含） 11 台					
		【園芸施設リフォーム支援型】 補助対象：認定農業者等 11 件 ・ガラス温室改修 1 棟 714 m ² ・鉄骨ハウス改修 11 棟 16,653 m ²					
		県補助金（1/4 以内） 92,169,000 円 市補助金（1/20 以内） 18,565,000 円					
		計					
110,734,000							
事業効果	野菜・花卉の生産施設の増築や改修、省力機械の導入、省エネルギー化の推進により、施設園芸産地としての生産力の拡大や経費の削減に寄与することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
産地パワーアップ事業 (決算書P201)		農 林 水 産 業 費	241,275 (241,275)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				241,275 (241,275)			
事業概要	農業の収益性の向上を図るため、農産物集出荷貯蔵施設の建設事業に対し、当該事業費の一部を補助した。						
	事業内容 (平成28年度繰越明許分)						
	項 目	内 容					事業費 (円)
	負担金補助 及び交付金	産地パワーアップ事業費補助金 事業実施主体 ちばみどり農業協同組合 総事業費 521,154,000 円 (うち国補助金 241,275,000 円) 事業内容 集出荷貯蔵施設の建設 ・ 真空予冷設備及び予冷库 ・ 梱包設備及び梱包ライン設備 ・ 集出荷貯蔵施設 1 棟(3,644.85 m ²)					241,275,000
	計					241,275,000	
事業効果	老朽化等により作業効率が悪くなっていた集出荷貯蔵施設を建て替え、併せて梱包設備等を整備したことにより、生産者が出荷作業に要する時間、労力の低減及びコスト削減に資する体制を構築した。また、予冷設備を整備することで、新鮮で高品質な農産物の販売が可能となる等、収益性の向上に寄与した。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
畜産競争力強化対策整備事業 (決算書P203)		農林水産業費	590,238 (501,648)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				590,238 (501,648)			
事業概要	畜産の収益・生産基盤の確保及び国際競争力を強化するため、飼養管理施設等の整備に対して支援を行った。						
	事業内容						
	項 目	内 容					事業費 (円)
	負担金補助及び交付金	畜産競争力強化対策整備事業補助金					88,590,000
		事業実施主体 うまい千葉の豚肉生産協議会					
		取組主体 3 件					
		・導入施設 汚水処理施設、縦型コンポスト					
		・総事業費 177,180,000 円 (税抜)					
	・県補助金 (1/2 以内) 88,590,000 円						
	計					88,590,000	
(平成 28 年度繰越明許分)							
項 目	内 容					事業費 (円)	
負担金補助及び交付金	畜産競争力強化対策整備事業補助金					501,648,000	
	うまい千葉の豚肉生産協議会 4 件						
	・導入施設 豚舎、汚水処理施設、縦型コンポスト						
	・総事業費 883,200,000 円 (税抜)						
	・県補助金 (1/2 以内) 405,172,000 円						
負担金補助及び交付金	ちばみどり農業協同組合畜産クラスター協議会 1 件					501,648,000	
	・導入施設 牛舎、搾乳ロボット、設計監理						
	・総事業費 210,500,000 円 (税抜)						
	・県補助金 (1/2 以内) 96,476,000 円						
計					501,648,000		
事業効果	畜舎及び畜舎附帯設備一式を整備したことにより、飼養規模を拡大し出荷頭数等の増加による収益性の向上が図れた。また、家畜排泄物処理施設の整備により、良質な堆肥を生産し耕種農家に提供するとともに、飼料用米の利用を拡大することで地域循環型農業を構築した。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
農業基盤整備事業 (決算書P205)		農林水産業費	103,065	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				62,560	13,100		27,405
事業概要	農地の利用集積などによる担い手の育成を図るため、農地の大区画ほ場整備と併せて、農業用排水路や農道の整備を行う県営土地改良事業を推進する。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	負担金補助及び交付金	経営体育成基盤整備事業負担金 【内訳】 ・飯岡西部 負担金 8,900,000 円 付帯工事 N=1 式					8,900,000
		広域農業基盤緊急整備促進事業負担金 【内訳】 ・豊和地区 負担金 30,530,489 円 区画整理工事 A=28.7ha 付帯工事 N=1 式 ・春海地区 負担金 1,074,690 円 用水路工事 L=9.0km					31,605,179
経営体育成基盤整備事業促進費補助金 【内訳】 ・万力Ⅱ期 農業競争力強化基盤整備事業補助金 (農業経営高度化支援事業) 62,560,000 円					62,560,000		
計						103,065,179	
事業効果	ほ場整備事業の実施により、耕地の利便性の向上や生産コストの削減などに寄与し、効率的・安定的な農業経営の育成を目的とした農業基盤の整備推進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
農業水利施設改修事業 (決算書P205)		農林水産業費	14,320	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					6,500		7,820
事業概要	揚水機場等農業用水施設の長寿命化を図る事業に対する支援及び農業用排水路の改修に取り組む団体への支援を行う。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	負担金補助及び交付金	県営用排水改良事業負担金 【内訳】 仁玉川地区 負担金 11,227,844 円 排水路護岸工事 L=120m					11,227,844
		農業用排水路改修工事補助金 21 件					3,092,000
計					14,319,844		
事業効果	農業生産基盤整備の一環として、老朽化や破損により機能低下した農業用排水施設の改修を行い、施設の機能確保や長寿命化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																					
消費者保護対策事業 (決算書 P 211・213)		商工費	6,600	特定財源			一般財源																		
				国県支出金	地方債	その他																			
				4,461		136	2,003																		
事業概要	消費者被害救済のため、相談員による迅速で適切な対応を行うとともに、消費者被害の未然防止のため各種啓発事業を実施した。また、多重債務問題対策として、法律専門家と連携し随時相談会等を開催した。																								
	事業内容																								
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>消費生活相談事業</td><td>平成 29 年度相談体制 相談員人数 5 名 相談窓口開設日 週 5 日 相談処理件数 延べ 847 件（新規受付 423 件） （相談員報酬、研修旅費、図書購入等）</td><td>5,831,164</td></tr><tr><td>多重債務対策事業</td><td>相談会開催 夜間相談会 3 回 平日・休日相談会 2 回 多重債務者支援連絡会議 1 回 職員研修 1 回 （弁護士・社会福祉士等専門家への謝礼等）</td><td>207,900</td></tr><tr><td>啓発事業</td><td>消費生活講座 4 回 78 人 消費生活出前講座 10 回 192 人 消費生活サポーター交流会 1 回 10 人 リーフレット等作成 2 種類 2,150 部 （講師謝礼、リーフレット等印刷、消耗品購入等）</td><td>424,270</td></tr><tr><td colspan="2">その他事務費等</td><td>136,845</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>6,600,179</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	消費生活相談事業	平成 29 年度相談体制 相談員人数 5 名 相談窓口開設日 週 5 日 相談処理件数 延べ 847 件（新規受付 423 件） （相談員報酬、研修旅費、図書購入等）	5,831,164	多重債務対策事業	相談会開催 夜間相談会 3 回 平日・休日相談会 2 回 多重債務者支援連絡会議 1 回 職員研修 1 回 （弁護士・社会福祉士等専門家への謝礼等）	207,900	啓発事業	消費生活講座 4 回 78 人 消費生活出前講座 10 回 192 人 消費生活サポーター交流会 1 回 10 人 リーフレット等作成 2 種類 2,150 部 （講師謝礼、リーフレット等印刷、消耗品購入等）	424,270	その他事務費等		136,845	計		6,600,179
	項目	内 容	事業費（円）																						
	消費生活相談事業	平成 29 年度相談体制 相談員人数 5 名 相談窓口開設日 週 5 日 相談処理件数 延べ 847 件（新規受付 423 件） （相談員報酬、研修旅費、図書購入等）	5,831,164																						
	多重債務対策事業	相談会開催 夜間相談会 3 回 平日・休日相談会 2 回 多重債務者支援連絡会議 1 回 職員研修 1 回 （弁護士・社会福祉士等専門家への謝礼等）	207,900																						
	啓発事業	消費生活講座 4 回 78 人 消費生活出前講座 10 回 192 人 消費生活サポーター交流会 1 回 10 人 リーフレット等作成 2 種類 2,150 部 （講師謝礼、リーフレット等印刷、消耗品購入等）	424,270																						
その他事務費等		136,845																							
計		6,600,179																							
【その他特定財源内訳】金融広報推奨事業費助成金 136,000 円																									
事業効果	消費生活相談体制の充実と啓発事業の実施により、消費者被害の救済及び未然防止が図られた。																								

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
商業活性化推進事業 (決算書 P215)		商工費	21, 181	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						5, 000	16, 181
事業概要 要	地域商業の活性化のため商業組織等が行う各種事業に対し、一部を助成した。						
	事業内容						
	項 目	内 容					事業費(円)
	商工業後継者育成事業補助金	商工会等が実施する後継者育成事業への補助 (補助率 1/2 以内) 1 団体へ補助					184, 000
	旭市商店街振興事業補助金	商店会等の運営事業費に対する補助 3 団体へ補助					1, 030, 000
		プレミアム付旭市共通商品券発行事業への補助 ・旭市商業振興連合会運営費補助 2, 000, 000 円 ・プレミアム分 14, 972, 567 円					16, 972, 567
	旭市商店街等活性化事業補助金	商店街が実施するイベントへの補助 (補助率 1/2 以内 上限 30 万円) 5 団体へ補助					1, 500, 000
	旭市商店街等施設及び景観整備事業補助金	商店街駐車場借上事業に対する補助 (補助率 1/6 以内) 3 団体へ補助 景観整備事業(街路灯)に対する補助 (補助率 1/2 以内) 2 団体へ補助					1, 494, 000
	計					21, 180, 567	
【その他特定財源内訳】 ふるさと応援基金繰入金 5, 000, 000 円							
事業効果	商店会等が実施する後継者育成事業、イベント事業費、施設の改修費、駐車場借上げ料への助成等により商店会等の活性化が図られた。 プレミアム付共通商品券発行事業により、消費者の消費喚起を促し、商業の活性化に繋がった。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
※観光振興対策事業 関係 (決算書P219・221 223)		商工費	38,570	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						28,470	10,100
事業概要 							

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
道路新設改良事業 (決算書 P 231・233)		土木費	186,596 (6,508)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							186,596 (6,508)
事業概要	幅員の狭い市道の拡幅改良や道路側溝等の整備及び舗装新設を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費 (円)	
	工事請負費		道路改良工事 6 件 L = 668.4m			140,580,120	
			道路排水工事 18 件 L = 1334.7m				
			道路舗装工事 4 件 L = 440.0m				
	公有財産購入費		道路用地購入 11 件			726,734	
	負担金補助及び交付金		千葉県施行工事負担金 1 件			29,381,000	
	補償補填及び賠償金		物件補償 11 件			9,399,561	
	計					180,087,415	
(平成 27 年度繰越明許事故繰越し分)							
項目		内 容			事業費 (円)		
工事請負費		道路排水工事 1 件 L = 214.0m			6,508,120		
		計 6,508,120					
事業効果	道路側溝等の整備や舗装新設を実施することにより、安全で良好な道路環境を整えることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
蛇園南地区流末排水整備事業 (決算書 P 233)		土木費	198, 075	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				11, 991	176, 700		9, 384
事業概要	蛇園南地区の排水改善のため、流末排水路の整備を実施した。						
	事業内容						
	項 目		内 容			事業費（円）	
	委託料		調査・設計委託 1 件			2, 440, 800	
	工事請負費		道路排水工事 6 件 L = 756. 0m			189, 415, 800	
	補償補填及び賠償金		補償金 4 件 3, 981, 370 円			6, 218, 870	
			賠償金 5 件 2, 237, 500 円				
		計			198, 075, 470		
事業効果	流末排水路の整備により、雨水による冠水が解消され、生活環境の向上が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
旭中央病院アクセス道整備事業 (決算書 P 233)		土木費	120,193 (2,592)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				10,649 (0)	95,700 (2,400)		13,844 (192)
事業概要	旭中央病院アクセス道を整備するため物件調査、用地買収、物件補償及び道路改良工事を実施した。						
	事業内容						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・測量委託 3 件		648,000		
	工事請負費		道路改良工事 3 件 L=613.6m		79,766,640		
	公有財産購入費		道路用地購入 11 件		30,797,910		
	補償補填及び賠償金		物件補償 3 件		6,388,830		
		計		117,601,380			
要	(平成 28 年度事故繰越し分)						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	工事請負費		道路改良工事 1 件		2,592,000		
			計		2,592,000		
事業効果	地域医療の中核を担う旭中央病院周辺道路の慢性的な渋滞を解消し、通院や緊急車両の円滑な交通を確保するとともに、重要なネットワーク路線として地域間の連携を強化して産業の振興が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
飯岡海上連絡道 三川蛇園線整備事業 (決算書 P 233・235)		土木費	19, 449	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					18, 200		1, 249
事業概要	飯岡海上連絡道三川蛇園線における道路改良工事及び用地取得を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・測量委託料 2 件		416, 880		
	工事請負費		道路改良工事 1 件 L = 278. 0m		6, 670, 000		
	公有財産購入費		道路用地購入 1 件		12, 361, 667		
		計		19, 448, 547			
事業効果	国道 126 号と（主）銚子旭線を結ぶ本路線の整備によって東総広域農道を含めた広域的な道路網が確立され、市内の地域間交流が活性化し産業の振興が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳											
南堀之内バイパス 整備事業 (決算書P235)		土木費	9,213	特定財源			一般財源								
				国県支出金	地方債	その他									
					8,700		513								
事業概要	南堀之内バイパスを整備するため道路改良工事を実施した。														
	事業内容														
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>工事請負費</td><td>道路改良工事 1 件 L=89.0m</td><td>9,213,480</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>9,213,480</td></tr></table>						項目	内 容	事業費（円）	工事請負費	道路改良工事 1 件 L=89.0m	9,213,480	計		9,213,480
	項目	内 容	事業費（円）												
工事請負費	道路改良工事 1 件 L=89.0m	9,213,480													
計		9,213,480													
事業効果	(主) 多古笹本線と (主) 大栄・栗源・干潟線を結ぶ本路線の整備によって東総有料道路から東関東自動車道までを接続する広域的な道路網が確立され、首都圏へのアクセス多様化が図られる。														

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
震災復興・津波避難 道路整備事業 (決算書 P 235)		土木費	242,764 (59,011)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					56,950 (16,500)		49,361 (0)
事業概要	津波避難道路を整備するため土地改良施設改修実施設計及び道路交差点設計、道路改良工事を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費(円)	
	委託料		調査・設計委託 2 件 7,750,000 円			20,727,743	
			調査・測量委託 11 件 12,977,743 円				
	工事請負費		道路改良工事 6 件 L = 497.0m			27,017,280	
	公有財産購入費		道路用地購入 24 件			32,417,104	
	補償補填及び賠償金		物件補償 10 件			103,576,808	
	その他事務費等					14,800	
	計					183,753,735	
事業概要	【その他特定財源内訳】 東日本大震災復興交付金基金繰入金 35,941,000 円						
	災害復興基金繰入金 13,420,000 円						
	(平成 28 年度繰越明許分)						
	項目		内 容			事業費(円)	
事業概要	工事請負費		道路改良工事 2 件 L = 320.0m			22,237,600	
	公有財産購入費		道路用地購入 1 件			2,287,566	
	補償補填及び賠償金		物件補償 2 件			34,485,463	
	計					59,010,629	
事業効果	東日本大震災の津波被害を受けた地域に避難道路を整備することにより、被災地域の復興及び災害発生時の被害軽減を図る。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																		
冠水対策排水整備事業 (決算書P235・237)		土木費	37,495	特定財源			一般財源															
				国県支出金	地方債	その他																
					35,600		1,895															
事業概要	道路冠水対策として排水路整備工事を実施した。																					
	事業内容																					
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>工事請負費</td><td>道路排水整備工事 3件 L=428.5m</td><td>29,965,600</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>水道管切廻し工事負担金 1件</td><td>5,724,000</td></tr><tr><td>補償補填及び賠償金</td><td>物件補償 1件</td><td>1,805,660</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>37,495,260</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	工事請負費	道路排水整備工事 3件 L=428.5m	29,965,600	負担金補助及び交付金	水道管切廻し工事負担金 1件	5,724,000	補償補填及び賠償金	物件補償 1件	1,805,660	計		37,495,260
	項目	内 容	事業費（円）																			
	工事請負費	道路排水整備工事 3件 L=428.5m	29,965,600																			
	負担金補助及び交付金	水道管切廻し工事負担金 1件	5,724,000																			
	補償補填及び賠償金	物件補償 1件	1,805,660																			
計		37,495,260																				
事業効果	道路の排水路を整備することにより、安全な道路機能を確保することができた。																					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳									
住宅リフォーム補助事業 (決算書P249)		土木費	9,648	特定財源			一般財源						
				国県支出金	地方債	その他							
				1,750			7,898						
事業概要	市民の居住環境の向上と市内の経済活性化を目的として、市内施工業者と契約し、自己が居住する住宅のリフォーム工事を行った者に対し補助を行った。												
	個人住宅のリフォーム費用の一部を補助 補助額：工事費用（20万円以上）の1/10以内の額（限度額20万円） 事業内容												
事業概要	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>住宅リフォーム事業費補助金 71 件</td><td>9,648,000</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	負担金補助及び交付金	住宅リフォーム事業費補助金 71 件	9,648,000
	項目	内 容	事業費（円）										
負担金補助及び交付金	住宅リフォーム事業費補助金 71 件	9,648,000											
事業効果	事業の実施により市民の居住環境の向上及び市内施工業者への工事の受注を通じて地域経済の活性化が図られた。												

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
消防庫整備事業 (決算書 P 257)		消防費	17,284	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				2,245	13,600		1,439
事業概要	既存消防庫のうち、老朽化が顕著で耐震性が不足する消防庫について、建て替え整備を行った。						
	事業内容						
	項目	内 容			事業費（円）		
	委託料	設計・監理委託 ・ 第 5 中隊（干潟）第 1 分団第 3 部			756,000		
	工事請負費	消防庫改築工事 ・ 第 5 中隊（干潟）第 1 分団第 3 部			15,120,000		
		解体撤去工事 ・ 第 5 中隊（干潟）第 1 分団第 3 部			756,000		
		・ 第 5 中隊（干潟）第 3 分団第 2 部 2 班			446,580		
		・ ホース乾燥柱撤去（下永井地区）			97,200		
その他事務費等			108,000				
計			17,283,780				
事業効果	地域防災拠点である消防庫に耐震性能を備えることにより、地域防災拠点としての機能強化を行い、安定した消防団活動の支援を図った。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
消防団車両整備事業 (決算書P257)		消防費	23,215	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				1,386	11,500		10,329
事業概要	消防団用小型動力ポンプ付積載車（第3中隊第3分団第3部、第5中隊第2分団第2部、第5中隊第3分団第1部）3台を更新整備した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	車両購入費		消防団用小型動力ポンプ付積載車 3台		23,115,060		
	その他事務費等				99,960		
		計		23,215,020			
事業効果	老朽化した消防団用小型動力ポンプ付積載車を更新整備することにより、消防防災活動体制の維持強化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
津波避難施設整備事業 (決算書 P 261)		消防費	137, 157 (98, 607)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					133, 700 (97, 000)		3, 457 (1, 607)
事業概要	東日本大震災の津波による被害を踏まえ、市民の生命を守り、災害に強いまちづくりを目指すため、津波避難施設（築山）を整備した。						
	事業内容						
	項 目	内 容					事業費（円）
	委託料	津波避難施設（築山）設計変更業務委託					1, 490, 400
	工事請負費	津波避難施設（築山）建設工事（前払い） （本体工事） 34, 000, 000 円 その他工事 194, 400 円					34, 194, 400
	備品購入費	防災備蓄倉庫の購入					462, 240
	負担金	転用決済金（8 筆 11, 184 m ² ） 2, 205, 990 円 上水道給水申込納付金（φ 25mm） 197, 640 円					2, 403, 630
		計					38, 550, 670
	（平成 28 年度繰越明許分）						
	項 目	内 容					事業費（円）
工事請負費	津波避難施設（築山）造成工事 （地盤改良、盛土工事） 96, 994, 800 円 その他工事 1, 611, 900 円					98, 606, 700	
	計					98, 606, 700	
事業効果	指定緊急避難場所となる津波避難施設（築山）を整備したことにより、安全で災害に強いまちづくりに寄与している。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
幼稚園就園奨励事業 (決算書P267)		教育費	12,993	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				3,537			9,456
事業概要	私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の充実及び振興を図るため、補助金を交付した。						
	事業内容						
	項目		内容			事業費（円）	
	旭市私立幼稚園就園奨励費補助金		満3歳～5歳の園児を養育する保護者に対し補助金を交付。所得に応じて決定。 【対象経費】入園料、保育料 【該当園児数】85人			11,258,200	
	旭市私立幼稚園第3子以降就園補助金 (市単独事業)		第3子以降の園児を養育する保護者に対し補助金を交付。所得制限なし。 【対象経費】入園料、保育料、給食費 【該当園児数】10人			1,734,600	
		計			12,992,800		
事業効果	幼稚園就園奨励費補助金に加え、市独自の補助金を交付することで、多子世帯の経済的負担の軽減が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																																	
小学校大規模改造事業 (決算書P275)		教育費	104,166 (102,654)	特定財源			一般財源																														
				国県支出金	地方債	その他																															
				33,042 (33,042)	29,900 (29,900)		41,224 (39,712)																														
事業概要	防災の観点から改修の必要のある学校施設の大規模改造工事等を実施した。																																				
	事業内容																																				
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>委託料</td><td>設計・監理委託料 干潟小 防災機能強化設計業務</td><td>1,512,000</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1,512,000</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	委託料	設計・監理委託料 干潟小 防災機能強化設計業務	1,512,000	計		1,512,000																					
	項目	内 容	事業費（円）																																		
	委託料	設計・監理委託料 干潟小 防災機能強化設計業務	1,512,000																																		
	計		1,512,000																																		
	(平成28年度繰越明許分)																																				
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td rowspan="4">委託料</td><td>設計・監理委託料</td><td></td></tr><tr><td>中央小 防災機能強化監理業務</td><td>1,188,000</td></tr><tr><td>鶴巻小 防災機能強化監理業務</td><td>572,400</td></tr><tr><td>古城小 防災機能強化監理業務</td><td>777,600</td></tr><tr><td colspan="2">小計</td><td>2,538,000</td></tr><tr><td rowspan="4">工事請負費</td><td>大規模改造工事</td><td></td></tr><tr><td>中央小 防災機能強化工事</td><td>54,108,000</td></tr><tr><td>鶴巻小 防災機能強化工事</td><td>23,169,200</td></tr><tr><td>古城小 防災機能強化工事</td><td>22,839,200</td></tr><tr><td colspan="2">小計</td><td>100,116,400</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>102,654,400</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	委託料	設計・監理委託料		中央小 防災機能強化監理業務	1,188,000	鶴巻小 防災機能強化監理業務	572,400	古城小 防災機能強化監理業務	777,600	小計		2,538,000	工事請負費	大規模改造工事		中央小 防災機能強化工事	54,108,000	鶴巻小 防災機能強化工事	23,169,200	古城小 防災機能強化工事	22,839,200	小計		100,116,400	計		102,654,400
	項目	内 容	事業費（円）																																		
	委託料	設計・監理委託料																																			
中央小 防災機能強化監理業務		1,188,000																																			
鶴巻小 防災機能強化監理業務		572,400																																			
古城小 防災機能強化監理業務		777,600																																			
小計		2,538,000																																			
工事請負費	大規模改造工事																																				
	中央小 防災機能強化工事	54,108,000																																			
	鶴巻小 防災機能強化工事	23,169,200																																			
	古城小 防災機能強化工事	22,839,200																																			
小計		100,116,400																																			
計		102,654,400																																			
事業効果	天井等の落下防止対策を実施し、学校施設の防災機能を高めた。																																				

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																										
中学校大規模改造事業 (決算書P283)		教育費	484,603 (482,443)	特定財源			一般財源																							
				国県支出金	地方債	その他																								
				95,063 (95,063)	262,600 (262,600)		126,940 (124,780)																							
事業概要	防災及び老朽化の観点から改修の必要のある学校施設の大規模改造工事等を実施した。																													
	事業内容																													
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>委託料</td><td>設計・監理委託料 第二中 防災機能強化設計業務</td><td>2,160,000</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>2,160,000</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	委託料	設計・監理委託料 第二中 防災機能強化設計業務	2,160,000	計		2,160,000														
	項目	内 容	事業費（円）																											
	委託料	設計・監理委託料 第二中 防災機能強化設計業務	2,160,000																											
	計		2,160,000																											
	(平成28年度繰越明許分)																													
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>役務費</td><td>手数料 第一中 建築確認完了検査手数料</td><td>12,000</td></tr><tr><td rowspan="3">委託料</td><td>設計・監理委託料 第一中 大規模改造工事監理業務 (29年度分)</td><td>4,573,000</td></tr><tr><td>干潟中 防災機能強化監理業務</td><td>1,944,000</td></tr><tr><td>小計</td><td>6,517,000</td></tr><tr><td rowspan="3">工事請負費</td><td>大規模改造工事 第一中 大規模改造工事(29年度分)</td><td>374,610,000</td></tr><tr><td>干潟中 防災機能強化工事</td><td>101,304,000</td></tr><tr><td>小計</td><td>475,914,000</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>482,443,000</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	役務費	手数料 第一中 建築確認完了検査手数料	12,000	委託料	設計・監理委託料 第一中 大規模改造工事監理業務 (29年度分)	4,573,000	干潟中 防災機能強化監理業務	1,944,000	小計	6,517,000	工事請負費	大規模改造工事 第一中 大規模改造工事(29年度分)	374,610,000	干潟中 防災機能強化工事	101,304,000	小計	475,914,000	計		482,443,000
	項目	内 容	事業費（円）																											
	役務費	手数料 第一中 建築確認完了検査手数料	12,000																											
委託料	設計・監理委託料 第一中 大規模改造工事監理業務 (29年度分)	4,573,000																												
	干潟中 防災機能強化監理業務	1,944,000																												
	小計	6,517,000																												
工事請負費	大規模改造工事 第一中 大規模改造工事(29年度分)	374,610,000																												
	干潟中 防災機能強化工事	101,304,000																												
	小計	475,914,000																												
計		482,443,000																												
第一中学校校舎大規模改造工事(平成28年度～平成29年度)																														
事業効果	老朽化した校舎の早期機能回復が実施できた。また、天井等の落下防止対策を実施し、学校施設の防災機能を高めた。																													

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
中学校教育振興費 (決算書P283・285)		教育費	8,912	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							8,912
事業概要	「グローバル化に対応した教育」の充実のため、英語力向上を目的とした教育支援として、市内の各中学校へ英検３級を受験する生徒の検定料を補助した。 また、各学校への予算を計上し、生徒や教職員がより良い学校生活を送れるようにサポートした。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費（円）	
	実用英語技能検定料補助金		・受験者数 224 人 （内訳：３年 200 人　２年 19 人　１年 5 人） ・補助対象の検定「英検３級」 ・検定料 3,400 円（補助率 10/10） 在籍生徒 1 人 1 回に限り補助する。			761,600	
	その他学校関連経費		報奨金、消耗品費、修繕料、自動車借上料、競技会等参加補助金、通学用ヘルメット補助金等			8,150,636	
		計			8,912,236		
事業効果	実用英語技能検定「３級」の検定料を補助することにより、「グローバル化に対応した教育」の充実のため、英語力向上を目的とした教育支援が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
文化振興事業 (決算書P295・297)		教育費	13,132	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						5,864	7,268
事業概要 要	市民の文化意識の高揚を図るため、東総文化会館を中心に各種文化事業を開催した。						
	事業内容						
	項 目			事業費(円)		入場料収入(円)	
	1. 市主催事業						
	第13回市民音楽祭			976,056			
	テレサ・T・トリオ コンサート			2,191,994		482,600	
	第12回あさひのまつり			461,027			
	第13回文化祭			592,020			
	第13回文化講演会			815,693			
	あさひロシア交流コンサート			1,408,517		263,050	
	第13回あさひ寄席			2,650,017		1,795,725	
	NHK公開番組「民謡魂 ふるさとの唄」			565,620			
	第13回スプリングコンサート			802,770			
	小 計			10,463,714		2,541,375	
	2. その他の文化振興事業費						
	報償金			1,260,000			
	助成金・補助金			1,133,300			
その他印刷代等			275,363				
小 計			2,668,663				
合 計			13,132,377		2,541,375		
【その他特定財源内訳】							
地域振興基金繰入金			3,095,000 円				
地域伝統芸能等保存事業助成金			228,000 円				
入場料収入			2,541,375 円				
事業効果	コンサート、寄席、文化講演会、市民音楽祭、あさひのまつり、文化祭等幅広い分野での催し物や活動を行なった結果、市民の文化意識の向上が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
東京オリンピック事前 キャンプ地誘致事業 (決算書P323・325)		教育費	8,673	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						8,673	0
事業概要	2020年東京オリンピックの事前キャンプ地として、ドイツ卓球チームを誘致するため、ドイツ・デュッセルドルフ市を訪問し、旭市をアピールした。また、総合体育館案内標記の英語表記や英語併記パンフレットを作成し、多言語対応とするとともに車いす対応卓球台を購入し、パラリンピックへの対応も充実させた。						
	事業内容						
	項目	内 容				事業費（円）	
	報償費	オリンピック講習会講師謝礼				100,000	
	旅費	ドイツ訪問時費用弁償				1,245,120	
		特別旅費				1,740,680	
		その他				29,000	
	需用費	消耗品費 オリンピック啓発物資、特産物等 PR 品				234,888	
		印刷製本費 英語併記総合体育館パンフレット				214,920	
		維持補修費 総合体育館英語標記利用看板張替等				538,650	
事務用品等				50,217			
役務費	手数料 ドイツ訪問時現地ガイド				350,000		
	保険料 ドイツ訪問時				29,700		
委託料	ドイツ訪問時通訳				250,000		
使用料及び 賃貸料	卓球用コートマット賃貸借				291,600		
	出張時駐車場代				2,200		
備品購入費	卓球台、卓球台天板				3,596,400		
計				8,673,375			
【その他特定財源内訳】 地域振興基金繰入金 8,673,000 円							
事業効果	ドイツ卓球協会会長及びドイツナショナルチーム監督から口頭ではあるが、「事前キャンプを実施するなら旭市で行う」と約束をいただき、内閣官房からホストタウンに認定された。 ホストタウンに登録されたことで、交流事業等によりスポーツの振興を図るための経費について国からの財政支援を受けられることとなった。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
社会体育施設改修事業 (決算書P331)		教育費	18,793	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							18,793
事業概要	地域の交流の場となる社会体育施設の整備、充実を図ることにより、市民が生涯を通じて、スポーツやレクリエーションを楽しみ、生きがいと健康づくりの向上が図られた。 総合体育館については、老朽化による外壁改修工事調査設計およびエントランス広場タイル改修工事等を行った。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	委託料	総合体育館外壁改修工事調査設計業務委託					3,132,000
	工事請負費	総合体育館エントランス広場タイル改修工事					9,115,200
		総合体育館メインアリーナ男子ロッカー室空調改修工事					1,818,720
旭スポーツの森公園庭球場（Dコート）人工芝改修工事					4,370,760		
旭スポーツの森公園庭球場（Fコート）人工芝修繕					356,400		
計						18,793,080	
事業効果	社会体育施設の整備により、スポーツやレクリエーションを楽しみ、生きがいと健康づくりの向上が図られ、利用者の増加につながった。						

